

自殺の動向に関する一考察

第二特別調査室 まえだ やすのぶ
前田 泰伸

はじめに

平成18年中の自殺者の総数は、警察庁の発表によれば32,155人であり、自殺率（人口10万人当たりの自殺者数）は25.2である。総数は、前年より397人減少し、過去最大となった平成15年（34,427人）と比べても2,000人以上少ないが、平成10年以来、9年連続で3万人を超えており、依然として高い水準にある¹。

このような現状に対し、平成18年6月に参議院内閣委員長提出の「自殺対策基本法」が成立し（同年10月より施行）、平成19年6月には、同法に基づく「自殺総合対策大綱」が閣議決定されるなど、国としての総合的な取組がようやく始まったところである。

個人が自由意思で死を選ぶことは、通常、できることではなく、自殺に至る過程においては、倒産、失業、長時間労働、病気等の様々な経済・社会的な要因が関係していると考えられている²。本稿では、自殺者数が急増した平成10年以降を中心に、自殺者数や自殺率の動向等を概観し、その要因について考察を加えることとしたい。

1. 国際的に見た自殺率の水準

我が国の自殺者数や自殺率は、このところ高い水準で推移しているが、国際的に見てどの程度であろうか。日本及び諸外国の自殺率を示したものが、図表1である。

図表1 日本及び諸外国の自殺率

国名	年次	自殺率	国名	年次	自殺率
ハンガリー	03	27.7	アイスランド	04	12.0
韓国	04	24.0	カナダ	03	11.9
ウクライナ	04	23.8	ノルウェー	04	11.5
日本	04	23.7	ポルトガル	03	11.1
フィンランド	04	20.3	アメリカ合衆国	02	11.0
香港	04	18.6	オーストラリア	03	10.8
フランス	03	18.1	アイルランド	04	10.5
スイス	04	17.4	オランダ	04	9.3
オーストリア	04	17.3	アルゼンチン	03	8.7
ポーランド	04	15.9	スペイン	04	8.2
チェコ	04	15.5	モーリシャス	04	7.9
ルクセンブルク	04	14.6	イタリア	02	7.1
デンマーク	01	13.6	イギリス	04	7.0
キューバ	04	13.5	イスラエル	03	6.2
スウェーデン	02	13.2	ベネズエラ	02	5.1
ドイツ	04	13.0	ブラジル	02	4.4
ブルガリア	04	13.0	メキシコ	03	3.9
ニュージーランド	03	12.9	ギリシャ	04	3.2
ルーマニア	04	12.5	南アフリカ	04	0.8

（出所）総務省「世界の統計2007」より作成

（原典）UN, Demographic Yearbook System, Demographic Yearbook 2004

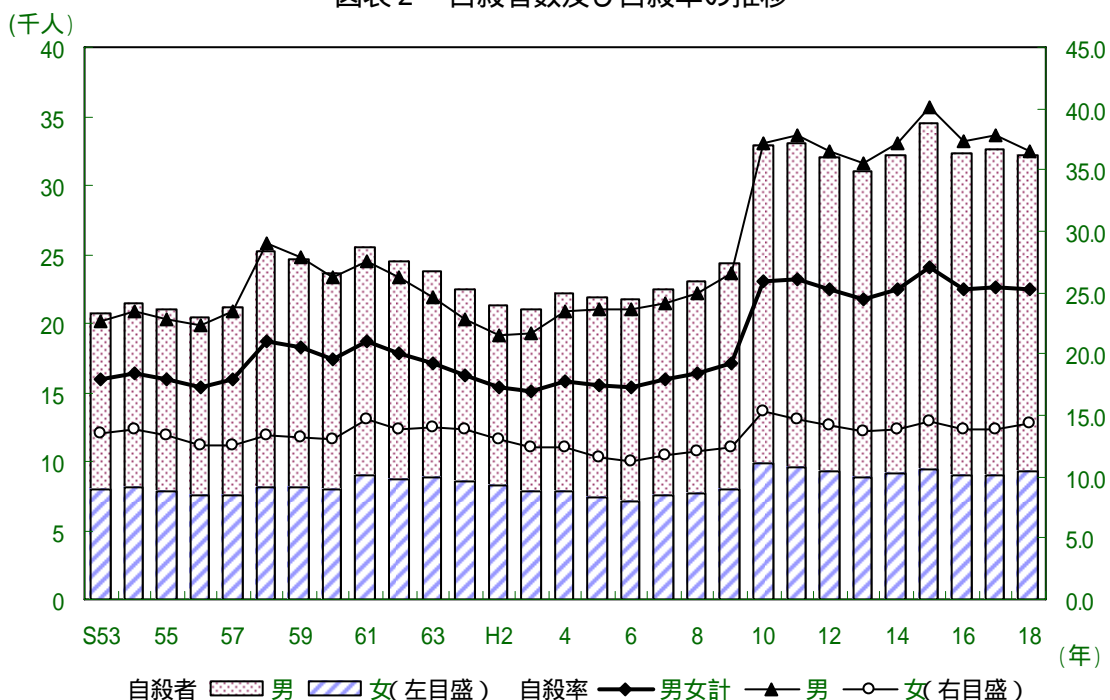
我が国の自殺率は23.7であり、ハンガリー（27.7）に次いで、韓国（24.0）やウクライナ（23.8）と同程度であり、国際的に見て極めて高い水準にある。また、フランスは自殺率18.1と比較的高水準にあるものの、ドイツ13.0、アメリカ合衆国11.0、イギリス7.0などとなっており、我が国は、先進国で最も高い水準にある³。

2. 自殺者数及び自殺率の推移とその要因

(1) 自殺者数及び自殺率の推移

図表2は、昭和53年から平成18年までの我が国における自殺者数及び自殺率の推移を示したものである。昭和61年から平成3年にかけて減少傾向にあった自殺者数は、平成4年に約1,000人増加し、その後数年間は、ほぼ横ばい、あるいは若干の増加傾向で推移してきた。そして、平成10年に急激に増加し、この年の自殺者は3万人を超え、以降、自殺者は、毎年3万人を超える高い水準で推移している。

図表2 自殺者数及び自殺率の推移



(出所) 警察庁「平成18年中における自殺の概要資料」より作成

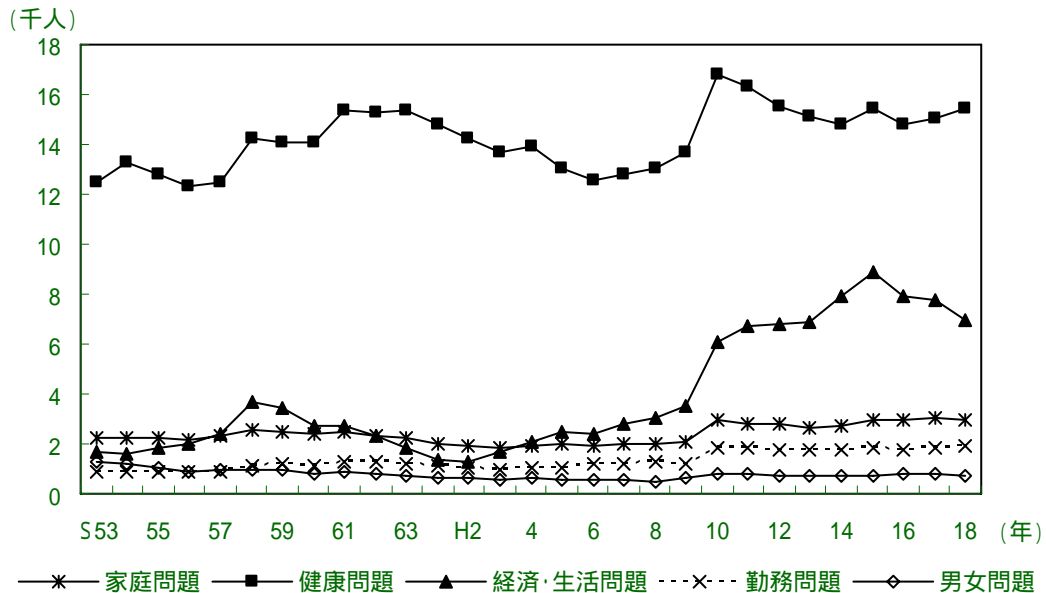
年平均自殺者を男女別に見ると、平成10年～18年（9年間）は、男性が23,229.3人、女性が9,272.0人であり、平成元年～9年（9年間）は、男性が14,463.2人、女性が7,807.9人となっている。男性が9,000人程度、女性が1,500人程度の増加であり、平成10年以降の自殺者の増加は、男性の自殺者の増加の影響が強いことが分かる。

(2) 平成10年以降の自殺の要因

原因・動機別に自殺者数の推移を示したものが図表3である⁴。健康問題を原因・動機とする自殺が最も多く、平成10年には大きく増加し、16,769人に上っている。その後は平

成14年まで減少を続け、近年の傾向としては、ほぼ横ばい（ただし平成16以降は微増）となっている。健康問題に次いで多いのは、経済・生活問題⁵であり、平成6年から15年まで増加を続けているが、特に平成10年には6,058人と、前年に比べ2,502人増の大幅な増加となっている。平成15年以降は減少傾向にあり、平成18年の経済・生活問題による自殺者数は6,969人である。

図表3 原因・動機別の自殺者数の推移

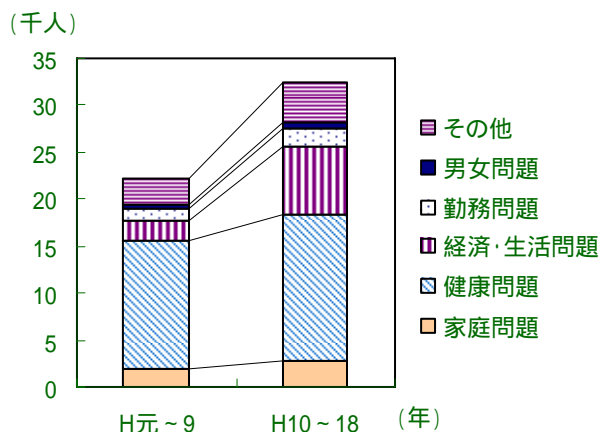


（出所）警察庁「平成18年中における自殺の概要資料」より作成

前述のように、自殺者数は平成10年に急増し、それ以降、高水準で推移している。平成元年～9年（9年間）における年平均自殺者数は22,271.1人であるが、平成10年～18年（9年間）には、32,501.3人となっている。

平成元年～9年及び平成10年～18年の年平均自殺者数について、それぞれ、原因・動機別の内訳（年平均）を示したものが図表4である。

図表4 年平均自殺者の原因・動機別内訳



（出所）警察庁「平成18年中における自殺の概要資料」より作成

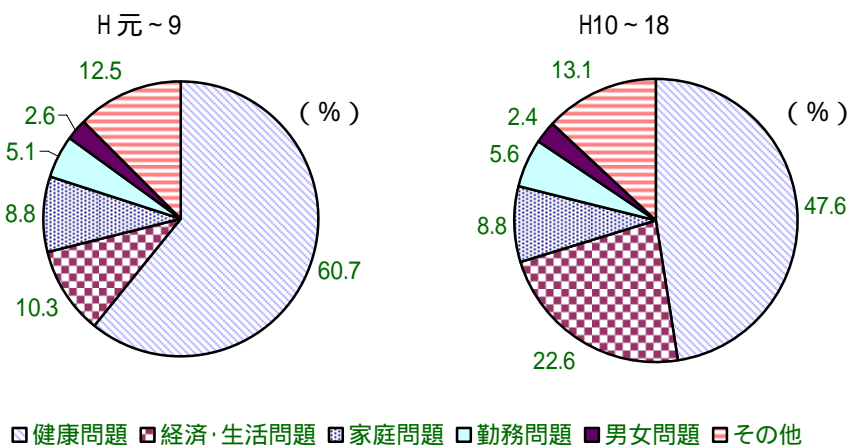
とりわけ経済・生活問題については、平成元年～9年の平均が2,296.2人であるのに対し、平成10年～18年の平均が7,334.2人と、3倍以上の増加となっている。

また、平成元年～9年及び平成10年～18年の年平均自殺者数について、原因・動機別の割合を示したものが

図表5である。経済・生活問題を原因・動機とする自殺の割合は、10.3%から22.6%に増加しているが、家庭問題、勤務問題、男女問題、その他については大きな変化はなく、健康問題の割合は、60.7%から47.6%に減少している。

このようなことから、平成10年以降、自殺者数が3万人を超える高い水準で推移している主な原因としては、経済・生活問題を理由とする自殺が増加したことが考えられる。

図表5 年平均自殺者の原因・動機別割合



(出所) 警察庁「平成18年中における自殺の概要資料」より作成

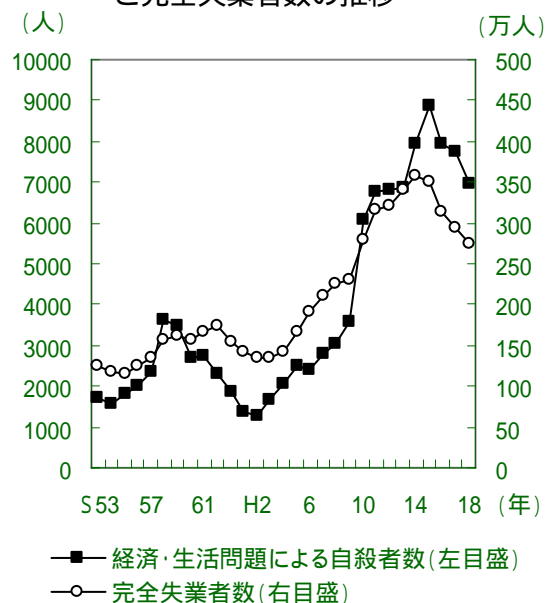
(3) 自殺と経済情勢との関係

所得、負債、年齢、離婚、失業等の様々な社会経済的要因と自殺との相関関係については、これまで多くの研究が行われており、特に、長期失業等の失業要因が、男性自殺率を増加させる方向に作用していることが指摘されている⁶。

平成10年前後の社会経済情勢を見ると、平成9年4月に消費税の税率の引上げ(地方消費税を合わせて5%)が行われ、立ち直りかけていた景気が再び後退し、平成9年11月には北海道拓殖銀行や山一証券が、平成10年には日本長期信用銀行や日本債券信用銀行が経営破綻に陥るなど、非常に厳しい状況にあった⁷。完全失業者数は、平成9年の230万人(失業率3.4%)から、平成14年には359万人(失業率5.4%)に増加している。

図表6は、経済・生活問題を原因・動機と

図表6 経済・生活問題による自殺者数と完全失業者数の推移



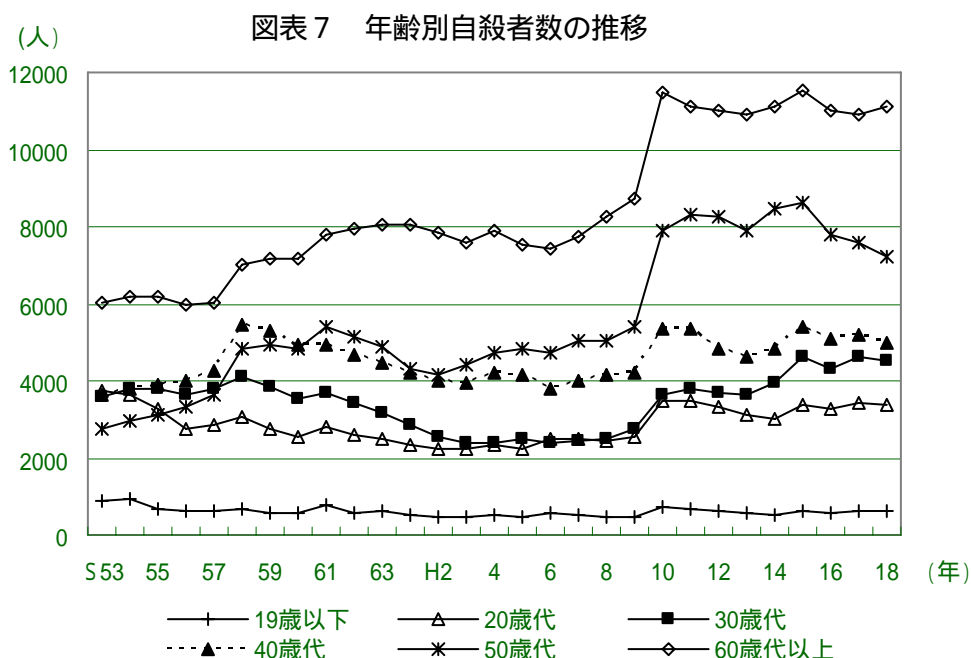
(出所) 警察庁「平成18年中における自殺の概要資料」、総務省「労働力調査」より作成

する自殺者数と完全失業者数の推移を一つのグラフ上に表したものである。両者はほぼ同様の動きを示しており、相関係数Rを計算すると、0.9513と、かなり高い正の相関関係を示している⁸。平成10年以降における自殺者の増加には、失業の増加などの経済状況の悪化が関係しているものと思われる⁹。

3. 年齢別に見た自殺者数及び自殺率

(1) 年齢別自殺者数とその原因・動機

図表7は、昭和53年から平成18年の間の年齢別自殺者数の推移である。平成10年には、すべての年齢について自殺者が増加しているが、特に、50歳代と60歳代以上では増加が著しい。50歳代の自殺者数は、平成16年以降、減少傾向にあるが、60歳代の自殺者数は、平成10年以降はほぼ横ばい（平成18年は増加）である。また、30歳代の自殺者数は、平成10年以降、やや増加傾向にあり、平成15年以降は4,000人を超えている。

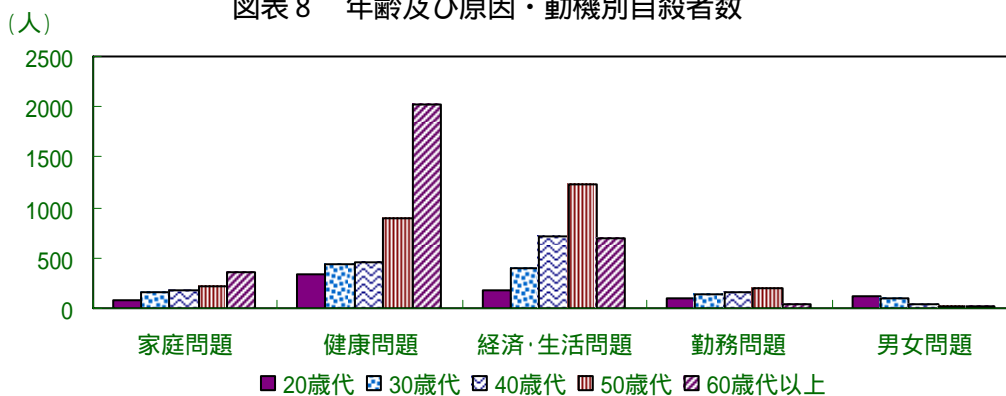


(出所) 警察庁「平成18年中における自殺の概要資料」より作成

図表8は、年齢及び自殺者（遺書のある場合）の原因・動機別に、過去3年間の自殺者数の平均を示したものである。60歳代以上では、健康問題による自殺が最も多く、次いで経済・生活問題による自殺となっている。50歳代では、経済・生活問題による自殺が最も多く、1,229.7人であるが、平成16年1,341人、17年1,247人、18年1,101人と、ここ3年は減少を続けており、健康問題による自殺がそれに次ぐ。40歳代では、50歳代より数は少ないが傾向としては近く、経済・生活問題による自殺が最も多く、次いで健康問題となっている。経済・生活問題による自殺者数が減少傾向にある点も同様である。

このように、高齢者にとっては健康問題が、50歳代や40歳代では経済・生活問題が自殺の大きな原因となっていることが分かる。なお、経済・生活問題による自殺がここ3年間減少しているのは、最近の景気回復が関係しているのではないと思われる。

図表8 年齢及び原因・動機別自殺者数

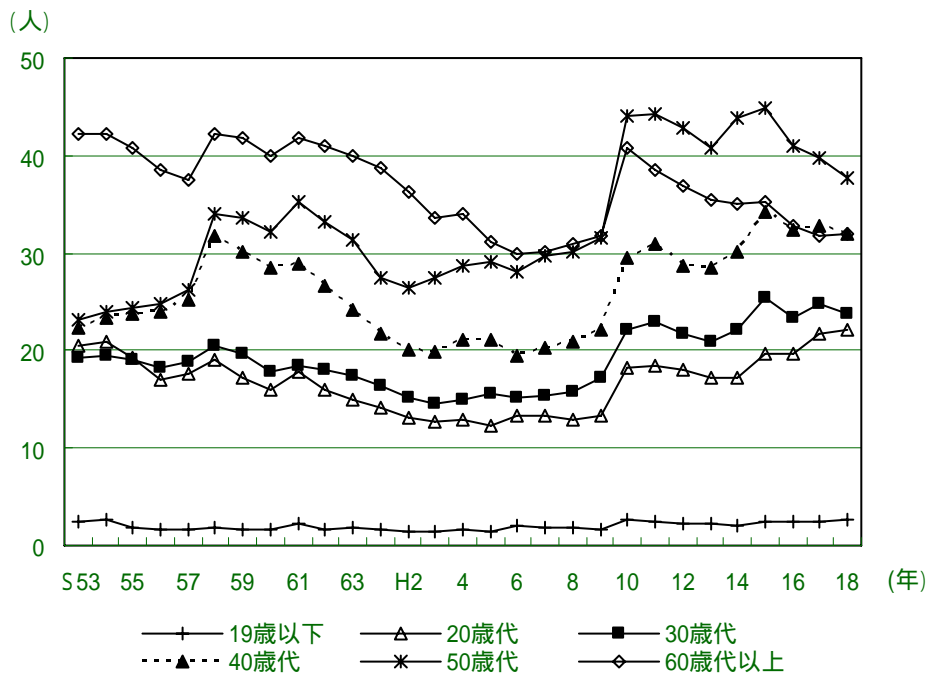


(出所) 警察庁「平成18年中における自殺の概要資料」より作成

(2) 年齢別自殺率

図表9は、年齢別自殺率の推移を示したものである。自殺者数の場合と同様、平成10年には自殺率も上昇しており、特に50歳代の自殺率は、平成10年に60歳代以上を抜き、以降、年齢別で最も高くなっている。60歳代以上の自殺率は、平成10年に上昇した後、徐々に低下しており、平成15年以降は40歳代の自殺率と同程度に低下している。ただし、60歳代以上の自殺者数は、高齢化に伴う高齢者人口の増加により¹⁰、前述のように、ほぼ横ばいである。

図表9 年齢別自殺率の推移



(出所) 警察庁「平成18年中における自殺の概要資料」、総務省「我が国の推計人口」より作成

60歳代以上及び50歳代の自殺率は低下傾向にあり、平成18年には平成10年の水準を大きく下回っているが、20歳代、30歳代及び40歳代については、平成18年の自殺率は平成10

年の水準を上回っている。ここ数年の傾向としては、30歳代と40歳代では、横ばいか、やや減少傾向であるのに対し、20歳代と19歳以下では、平成17年と18年の2年連続で自殺率が上昇していることから、今後の動向が懸念される。

まとめ

平成10年以降の自殺者数の増加は、経済の低迷を背景とする経済・生活問題が主要な原因の一つであると考えられる。ここ数年、経済・生活問題を理由とする自殺は減少しているが、これには、近年における景気の回復・拡大が関係していると思われる。しかし、60歳代以上の高齢者については、高齢者人口の増加によって、自殺率の低下にもかかわらず自殺者数は高水準で推移している。今後の動向には注意が必要であろう。

「自殺総合対策大綱」では、基本的な考え方として、社会的要因（失業、倒産、多重債務、長時間労働¹¹等）に対する働きかけとともに、心の健康問題について、個人に対する働きかけと社会に対する働きかけの両面から総合的に取り組むことが必要であるとされている。また、青少年、中高年、高齢者それぞれについて、世代別の自殺の特徴と自殺対策の方向が示され、自殺を予防するための当面の重点施策（1.自殺の実態を明らかにする、2.心の健康づくりを進める、3.社会的な取組で自殺を防ぐ、4.自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ等）が掲げられており、さらに、自殺対策の数値目標¹²も設定されている。

自殺は、本人のみならず、家族、親族、周りにいる人々にとっても悲劇である。政府においては、地方自治体や民間団体とも連携を図りながら、対策を進めていくことが望まれよう¹³。また、その際には、経済・生活問題による自殺の増加が近年の自殺の増加の大きな要因であることに十分留意する必要がある。

¹ 「平成18年中における自殺の概要資料」（警察庁 平成19年6月）による。なお、自殺者数に関する公式統計としては、警察庁の統計の他に「人口動態統計特殊報告」（厚生労働省）がある。両統計の間には、定義に若干の違いがあり、「自殺の概要資料」の自殺者数が「人口動態統計特殊報告」の自殺者数を2,000人程度上回る傾向にあるが、増減の動きは概ね一致している。

なお、自殺者数は、「自殺の概要資料」によれば平成10年以降3万人を超えているが、「人口動態統計特殊報告」によれば、平成13年と14年には3万人をわずかに下回っている。

² 「自殺総合対策大綱」では、これを「追い込まれた末の死」と表現している。

³ 自殺率の国際比較に関する詳細な分析については、天野馨南子「世界最高水準の自殺率の構造を探る」（ニッセイ基礎研REPORT 2005.8）。

⁴ 「学校問題」、「その他」及び「不詳」を除いてあるため、合計しても図表2の自殺者数に一致しない。

⁵ 具体的には、倒産、負債、事業不振、失業、生活苦などである。

⁶ 「自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書」（内閣府経済社会総合研究所 平成18年3月）。この調査研究は、平成17年度国立大学法人京都大学への委託調査による成果として公表された。「ESP」No.144（経済企画協会 平成18年9月）に、その概要が紹介されている。

⁷ 平成9年度実質GDPは前年度比0.7%減（『日本経済新聞』（平10.6.13））、平成10年度実質GDPは前年度比2.0%減（『日本経済新聞』（平11.6.11））であった。なお、GDPの数値については改定が行われているため、ここで挙げた数値は、発表当時のものである。

⁸ 相関係数とは、2つの変量の相関（類似性）の度合いを数値で表した統計学的指標である。相関係数は-1から+1の間の値を取り、+1に近い場合には正の相関、-1に近い場合には負の相関があるという。また、0

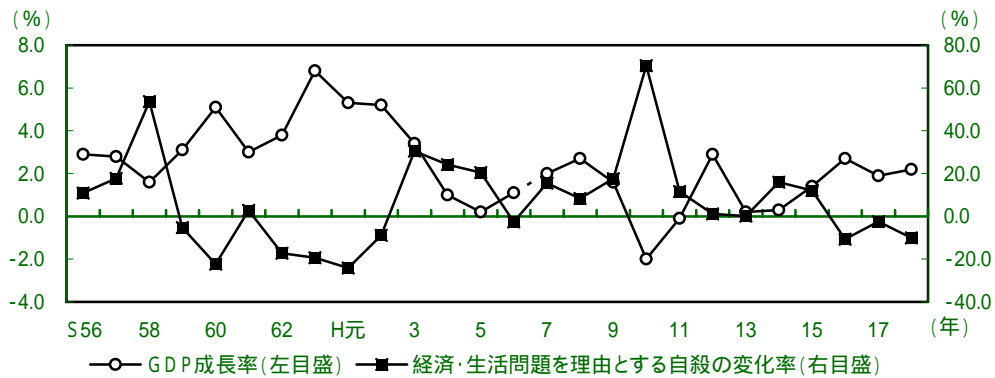
に近くなると、相関は弱くなる。

⁹ データ数は少ないが、平成7年から平成18年のGDP成長率（実質暦年、平成12年基準、連鎖方式）と経済・生活問題による自殺者数の対前年変化率を見ると、両者はほぼ対称的に推移しており、その相関係数Rは-0.7709と、比較的強い負の相関を示している。

また、平成6年以前については、実質GDPの算出方法が異なっており、データは接続しないが、あえて昭和56年から平成18年のGDP成長率（平成6年までは固定基準方式（平成7年基準）、平成7年以降は連鎖方式（平成12年基準））と経済・生活問題を理由とする自殺者数の対前年変化率の相関係数を算出すると、相関係数Rは-0.6908となり、それほど強くはないが、相関関係が認められる。

傾向としては、GDP成長率が高くなると経済・生活問題を理由とする自殺が減少することが言えるのではないかとと思われる。

図表10 GDP成長率と経済・生活問題を理由とする自殺の変化率の推移



（出所）警察庁「平成18年中における自殺の概要資料」、内閣府「国民経済計算」より作成

¹⁰ 60歳以上の人口は、平成3年には2,251万人、平成8年には2,663万人、平成13年には3,079万人、平成18年には3,475万人と、増加している（総務省「我が国の推計人口」）。

¹¹ 週の労働時間が60時間以上の労働者の割合は、39歳から49歳の男性で増加している（厚生労働省「平成18年版労働経済の分析」）。

¹² 「平成28年までに、平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させること」が目標とされている（「自殺総合対策大綱」）。

¹³ 8月6日、内閣府から「こころの健康（自殺対策）に関する世論調査」の結果が発表された。このような取組により、広報や啓発に努めることも必要であろう。

なお、この調査は、こころの健康（自殺対策）に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすることを目的とし、「自殺に対する意識について」、「こころの健康づくりと精神科医療について」等を調査項目としている。